

令和 4 年 度

内 子 町 水 道 事 業 会 計 予 算

- 1 水 道 事 業 会 計 予 算 総 則
- 2 業 務 の 予 定 量
- 3 収 益 的 収 入 及 び 支 出
- 4 資 本 的 収 入 及 び 支 出



## 令和4年度内子町水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和4年度内子町の水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 給 水 戸 数                    6,691戸
- (2) 年 間 給 水 量                1,559,000m<sup>3</sup>
- (3) 一 日 平 均 給 水 量            4,271m<sup>3</sup>
- (4) 主 な 建 設 改 良 事 業
  - 配 水 管 耐 震 化 事 業
  - 鵜 川 地 区 未 普 及 解 消 事 業
  - 小 田 地 区 基 幹 改 良 事 業

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(収入)

第1款	水道事業収益	439,030千円
第1項	営業収益	278,101千円
第2項	営業外収益	160,907千円
第3項	特別利益	22千円

(支出)

第2款	水道事業費用	414,153千円
第1項	営業費用	374,137千円
第2項	営業外費用	37,896千円
第3項	特別損失	120千円
第4項	予備費	2,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額95,808千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額13,125千円、過年度分損益勘定留保資金37,325千円及び減債積立金45,358千円で補てんするものとする。)

(収入)

第3款	資本的収入	419,509千円
第1項	企業債	157,100千円
第3項	補助金	59,100千円
第5項	出資金	103,309千円
第8項	その他資本的収入	100,000千円

(支出)

第4款	資本的支出	515,317千円
第1項	建設改良費	266,650千円
第2項	企業債償還金	148,667千円
第3項	投資有価証券購入費	100,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
○水道事業債	千円 157,100	1. 借入先 財務省 その他の金融機関 2. 借入の方法 証書借入 3. 借入期日 令和4年度 ただし、工事又は財政の都合により、起債額の全部若しくは一部を翌年度に繰越借入することができる。	年 3.0% 以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	1. 償還期限 40年以内(内据置5年以内) 2. 政府資金については、その融通条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 3. 繰上償還等 企業財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮又は、低利債に借り換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、183,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1)第2款 水道事業費用

- 第1項 営業費用
- 第2項 営業外費用
- 第3項 特別損失

(2)第4款 資本的支出

- 第1項 建設改良費
- 第2項 企業債償還金
- 第3項 投資有価証券購入費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、またはそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 26,151千円

(一般会計からの補助金)

第9条 経営基盤の強化のため、一般会計から補助を受ける金額は、次のとおりとする。

(1) 企業債利息支払金補助 23,265千円

(2) 他会計出資金 103,309千円

(3) 営業費用に対する補助 50,813千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、5,000千円と定める。

令和 4年 3月 4日 提出

内子町長 小野植 正久

令和4年度

予 算 に 関 す る 説 明 書

- 1 令和4年度 内子町水道事業会計予算実施計画書
- 2 令和4年度 内子町水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 令和4年度 内子町水道事業会計給与費明細書
- 4 令和4年度 内子町水道事業予定貸借対照表
- 5 令和3年度 内子町水道事業予定損益計算書
- 6 令和3年度 内子町水道事業予定貸借対照表

(附属資料) 令和4年度 内子町水道事業会計予算説明書（予算見積）



1 令和4年度 内子町水道事業会計予算実施計画書

(1)収益的収入及び支出

( 収 入 )

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	備 考
1	水道事業収益		439,030	448,691	△ 9,661	
	1	営業収益	278,101	278,733	△ 632	
		1 給 水 収 益	275,921	277,128	△ 1,207	
		2 受 託 工 事 収 益	125	175	△ 50	
		3 そ の 他 の 営 業 収 益	705	755	△ 50	
		4 加 入 金	1,350	675	675	
	2	営業外収益	160,907	169,956	△ 9,049	
		1 受取利息及び配当金	1,816	2,461	△ 645	
		2 他 会 計 補 助 金	74,078	80,687	△ 6,609	
		5 長 期 前 受 金 戻 入	82,542	84,406	△ 1,864	
		6 雑 収 益	471	402	69	
		7 消費税及び地方消費税還付金	2,000	2,000	0	
	3	特別利益	22	2	20	
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	2	2	0	
		4 そ の 他 特 別 利 益	20	0	20	

( 支 出 )

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	備 考
2 水道事業費用			414,153	423,070	△ 8,917	
	1 営業費用		374,137	382,103	△ 7,966	
		1 原水及び浄水費	42,718	41,693	1,025	
		2 配水及び給水費	87,974	83,830	4,144	
		3 受託工事費	220	220	0	
		5 総係費	44,654	50,712	△ 6,058	
		6 減価償却費	193,851	200,848	△ 6,997	
		7 資産減耗費	4,400	4,500	△ 100	
		8 その他の営業費用	320	300	20	
	2 営業外費用		37,896	38,867	△ 971	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	35,646	36,865	△ 1,219	
		2 消費税及び地方消費税	2,000	2,000	0	
		3 雑支出	250	2	248	
	3 特別損失		120	100	20	
		4 過年度損益修正損	100	100	0	
		5 その他特別損失	20	0	20	
	4 予備費		2,000	2,000	0	
1 予備費		2,000	2,000	0		

## (2) 資本的収入及び支出

( 収 入 )

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	備 考
3 資本的収入			419,509	177,411	242,098	
	1 企業債		157,100	42,500	114,600	
		1 企業債	157,100	42,500	114,600	
	3 補助金		59,100	20,500	38,600	
		1 補助金	59,100	20,500	38,600	
	5 出資金		103,309	114,411	△ 11,102	
		1 他会計出資金	103,309	114,411	△ 11,102	
	8 その他資本的収入		100,000	0	100,000	
1 その他資本的収入		100,000	0	100,000		

( 支 出 )

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	備 考
4 資本的支出			515,317	271,062	244,255	
	1 建設改良費		266,650	113,550	153,100	
		1 給配水設備工事費	266,250	112,950	153,300	
		2 営業設備費	400	600	△ 200	
	2 企業債償還金		148,667	157,512	△ 8,845	
		1 企業債償還金	148,667	157,512	△ 8,845	
	3 投資有価証券 購入費		100,000	0	100,000	
		1 投資有価証券購入費	100,000	0	100,000	

2 令和4年度 内子町水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和4年 4月 1日から令和5年 3月31日まで)

(単位：千円)

1	<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
	(1) 当年度純利益 (△は純損失)	13,297
	(2) 減価償却費	193,851
	(3) 固定資産除却費	4,000
	(4) 引当金の増減額 (△減少)	41
	(5) 長期前受金戻入額	△ 82,542
	(6) 受取利息	△ 1,816
	(7) 支払利息	35,646
	(8) 未収金の増減額 (△は増加)	△ 5,338
	(9) たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 1,004
	(10) 未払金の増減額 (△は減少)	△ 4,495
	小計	<u>151,640</u>
	(11) 受取利息	1,816
	(12) 支払利息	△ 35,646
	<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<u><b>117,810</b></u>
2	<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
	(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 147,204
	(2) 有価証券の取得による支出	△ 100,000
	(3) 有価証券の満期による収入	100,000
	(4) 国庫補助金等による収入	53,728
	<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<u><b>△ 93,476</b></u>
3	<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
	(1) 企業債による収入	157,100
	(2) 企業債の償還による支出	△ 148,667
	(3) 他会計からの出資による収入	103,309
	<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<u><b>111,742</b></u>
	資金増減額	136,076
	資金期首残高	926,495
	資金期末残高	<u><u><b>1,062,571</b></u></u>



2 一般職給

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	3		10,740	11,639	22,379	3,772	26,151	
前 年 度	3		10,150	10,107	20,257	3,475	23,732	
比 較			590	1,532	2,122	297	2,419	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
	本 年 度	2,719	2,085	900		195				900	3,000		1,840
	前 年 度	2,381	1,721	520		195				540	3,000		1,750
	比 較	338	364	380						360			90

(注) ・本年度の期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額1,372千円が含まれる。  
 ・本年度の法定福利費には、翌年度6月期末勤勉手当支給に伴う法定福利費のうち本年度発生額である法定福利費引当金繰入額272千円が含まれる。

(2)給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳 ( 千 円 )		説 明	備 考
給 料	590	給与改定に伴う増減分			
		普通昇給に伴う増減分			
		昇給期間短縮に伴う増減分			
		その他の増減分	590	人事異動によるもの	
職員手当	1,532	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	1,532	人事異動によるもの	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令 和 4 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 ( 円 )	295,166	
	平 均 給 与 月 額 ( 円 )	373,499	
	平 均 年 齢 ( 歳 )	39	
令 和 3 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 ( 円 )	280,034	
	平 均 給 与 月 額 ( 円 )	294,368	
	平 均 年 齢 ( 歳 )	39	

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職 ( 円 )	技 能 労 務 職 ( 円 )
高 校 卒	151,700	153,900	150,600	147,900

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 術 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日現在	1 級			1 級		
	2 級			2 級		
	3 級	3	100.0	3 級		
	4 級			4 級		
	5 級			計		
	6 級					
	計	3	100.0			
令和3年1月1日現在	1 級			1 級		
	2 級			2 級		
	3 級	3	100.0	3 級		
	4 級			4 級		
	5 級			計		
	6 級					
	計	3	100.0			

(級別の標準的な職務内容)

区分	一 般 行 政 職	区分	技 能 労 務 職
1 級	主事(2級に規定する職務を除く。)、主事補又は町長が規則で定める職務	1 級	自動車運転手、調理員、用務員
2 級	主事又は町長が規則で定める職務	2 級	技能又は経験を必要とする職務
3 級	係長、主任、主査又は町長が規則で定める職務		
4 級	課長補佐、専門員又は町長が規則で定める職務	3 級	副主任の職務、相当の技能又は経験を必要とする職務
5 級	課長(6級に規定する職務を除く。)、主幹又は町長が規則で定める職務		
6 級	課長又は町長が規則で定める職務	4 級	主任の業務

エ 昇給期間短縮 該当なし

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)	3 月 (月分)			
本 年 度	2.150	2.150		4.30	有	
前 年 度	2.225	2.225		4.45	有	
国 の 制 度	2.150	2.150		4.30	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の 加算措置等	退 職 時 特 別 昇 給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	国 と 同 じ	国 と 同 じ	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	無 し	無 し	

キ 調整手当 該当なし

ク 特殊勤務手当 該当なし

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	国 に 同 じ	
住 居 手 当	国 と 異 な る	手当対象家賃額下限: 国16,000円 内子町12,000円 手当額上限 : 国28,000円 内子町27,000円
通 勤 手 当	国 に 同 じ	

4 令和4年度内子町水道事業予定貸借対照表

(令和5年 3月31日)

資産の部

(単位：千円)

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地			43,934	
ロ 立木建物	1,002,980			
減価償却累計額	△ 204,611		798,369	
ハ 構築物	6,243,118			
減価償却累計額	△ 2,086,100		4,157,018	
ニ 機械及び装置	603,470			
減価償却累計額	△ 458,073		145,397	
ホ 工具・器具及び備品	790			
減価償却累計額	△ 701		89	
ヘ 建設仮勘定			749,511	
有形固定資産合計				5,894,318
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権			95	
ロ ソフトウェア			7,400	
無形固定資産合計				7,495

(3) 投資その他の資産				
イ 投資有価証券		400,000		
ロ 定期預金		200,000		
投資その他の資産合計			600,000	
固定資産合計				6,501,813
2 流動資産				
(1) 現金預金			1,062,571	
(2) 未収金		7,531		
貸倒引当金		△ 70	7,461	
(3) 貯蔵品			6,654	
流動資産合計				1,076,686
資産合計				7,578,499

負債の部

(単位：千円)

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債		2,287,415		
企業債合計			2,287,415	
固定負債合計				2,287,415

4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	162,252			
企業債合計		162,252		
(2) 未払金			164,320	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金	1,372			
ロ 法定福利費引当金	272			
引当金合計			1,644	
(4) その他流動負債			306	
流動負債合計				328,522
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 補助金	1,677,398			
収益化累計額	△ 404,075	1,273,323		
ロ 受贈財産評価額	1,159,706			
収益化累計額	△ 343,305	816,401		
ハ 工事負担金	491,058			
収益化累計額	△ 267,162	223,896		
ニ その他長期前受金	183,998			
収益化累計額	△ 70,842	113,156		
繰延収益合計				2,426,776
負債合計				5,042,713

資本の部

(単位：千円)

6 資本金				
(1) 資本金			2,246,490	
資本金合計				2,246,490
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 補助金		2,300		
ロ 工事負担金		215		
ハ 受贈財産評価額		5,086		
資本剰余金合計			7,601	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		98,398		
ロ 利益積立金		80,000		
ハ 建設改良積立金		90,000		
ニ 当年度未処分利益剰余金		13,297		
利益剰余金合計			281,695	
剰余金合計				289,296
資本合計				2,535,786
負債・資本合計				7,578,499

注 記 （ 令 和 4 年 度 ）

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価法

満期保有目的債券 償却原価法(定額法)

2 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法(ただし、取替資産については、取替法による。)

・主な耐用年数

建物	15年～50年
構築物	30年～60年
機械及び装置	10年～15年
量水器	8年
工具・器具及び備品	5年～10年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

ソフトウェア	5年
--------	----

#### 4 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当については、愛媛県市町総合事務組合に対する一般会計負担金を負担することとなっており、当該総合事務組合の積立金が不足する場合に追加の費用負担をすることがないため、退職給付引当金を計上していない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II. 予定貸借対照表等関連

### 1 企業債の償還に係る一般会計の負担

令和4年度予定貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,540,993千円である。

### Ⅲ. その他の注記

#### 1 引当金の取崩し

##### (1) 賞与引当金、法定福利費引当金

令和4年6月に、賞与及びこれに係る法定福利費を支給するため、令和3年12月から令和4年3月分にあたる賞与引当金1,338千円及び法定福利費引当金265千円を取り崩すこととする。

##### (2) 貸倒引当金

令和4年度において、不納欠損による損失を計上しているため、貸倒引当金70千円を取り崩すこととする。

#### 2 予定キャッシュ・フロー計算書は間接法による。

5 令和3年度内子町水道事業予定損益計算書  
 (令和3年 4月 1日から令和4年 3月31日まで)

(単位：千円) 税抜

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	249,684		
(2) 受託工事収益	164		
(3) その他の営業収益	626		
(4) 加入金	939	251,413	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	31,945		
(2) 配水及び給水費	72,444		
(3) 受託工事費	218		
(4) 総係費	47,470		
(5) 減価償却費	191,628		
(6) 資産減耗費	4,500		
(7) その他の営業費用	105	348,310	
営業損失			96,897
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	4,223		
(2) 他会計補助金	77,725		
(3) 長期前受金戻入	84,207		
(4) 雑収益	418	166,573	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	37,496		
(2) 雑支出	348	37,844	128,729
経常利益			31,832
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	2	2	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	91	91	△ 89
当年度純利益			31,743
前年度繰越利益剰余金			0
当年度未処分利益剰余金			31,743

6 令和3年度内子町水道事業予定貸借対照表

(令和4年 3月31日)

資産の部

(単位：千円)

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地			39,684	
ロ 立木建物	1,002,980			
減価償却累計額	△ 179,611		823,369	
ハ 構築物	6,032,104			
減価償却累計額	△ 1,931,100		4,101,004	
ニ 機械及び装置	598,525			
減価償却累計額	△ 447,953		150,572	
ホ 工具・器具及び備品	790			
減価償却累計額	△ 670		120	
ヘ 建設仮勘定			730,906	
有形固定資産合計				5,845,655
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権			95	
ロ ソフトウェア			11,100	
無形固定資産合計				11,195

(3) 投資その他の資産				
イ 投資有価証券		400,000		
ロ 定期預金		200,000		
投資その他の資産合計			600,000	
固定資産合計				6,456,850
2 流動資産				
(1) 現金預金			926,495	
(2) 未収金		2,193		
貸倒引当金		△ 70	2,123	
(3) 貯蔵品			5,650	
流動資産合計				934,268
資産合計				7,391,118

負債の部

(単位：千円)

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債		2,292,567		
企業債合計			2,292,567	
固定負債合計				2,292,567

4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債		148,667		
企業債合計			148,667	
(2) 未払金			73,205	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		1,338		
ロ 法定福利費引当金		265		
引当金合計			1,603	
(4) その他流動負債			306	
流動負債合計				223,781
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 補助金		1,623,670		
収益化累計額		△ 367,440	1,256,230	
ロ 受贈財産評価額		1,159,706		
収益化累計額		△ 311,167	848,539	
ハ 工事負担金		491,058		
収益化累計額		△ 258,909	232,149	
ニ その他長期前受金		183,998		
収益化累計額		△ 65,326	118,672	
繰延収益合計				2,455,590
負債合計				4,971,938

資本の部

(単位：千円)

6 資本金				
(1) 資本金			2,097,823	
資本金合計				2,097,823
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 補助金		2,300		
ロ 工事負担金		215		
ハ 受贈財産評価額		5,086		
資本剰余金合計			7,601	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		112,013		
ロ 利益積立金		80,000		
ハ 建設改良積立金		90,000		
ニ 当年度未処分利益剰余金		31,743		
利益剰余金合計			313,756	
剰余金合計				321,357
資本合計				2,419,180
負債・資本合計				7,391,118

注 記（令和3年度）

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価法

満期保有目的債券 償却原価法(定額法)

2 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法(ただし、取替資産については、取替法による。)

・主な耐用年数

建物	15年～50年
構築物	30年～60年
機械及び装置	10年～15年
量水器	8年
工具・器具及び備品	5年～10年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

ソフトウェア	5年
--------	----

#### 4 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当については、愛媛県市町総合事務組合に対する一般会計負担金を負担することとなっており、当該総合事務組合の積立金が不足する場合に追加の費用負担をすることがないため、退職給付引当金を計上していない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II. 予定貸借対照表等関連

### 1 企業債の償還に係る一般会計の負担

- (1) 令和3年度予定貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,565,752千円である。

### Ⅲ. その他の注記

#### 1 引当金の取崩し

##### (1) 賞与引当金、法定福利費引当金

令和3年6月に、賞与及びこれに係る法定福利費を支給するため、令和2年12月から令和3年3月分にあたる賞与引当金1,083千円及び法定福利費引当金207千円を取り崩すこととする。

##### (2) 貸倒引当金

令和3年度において、不納欠損による損失を計上しているため、貸倒引当金70千円を取り崩すこととする。

#### 2 予定キャッシュ・フロー計算書は間接法による。

(附属資料)

令和4年度 内子町水道事業会計予算説明書(予算見積)

収益的収入及び支出  
収入

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
1 水道事業収益		439,030	448,691	△ 9,661			
1 営業収益		278,101	278,733	△ 632			
	1 給水収益	275,921	277,128	△ 1,207			
					1 水道使用料	275,921	本年度 給水戸数 6, 691戸 水道使用料 250,885 口径φ13mm 173,894 口径φ20mm 19,210 口径φ25mm 15,230 口径φ30mm 4,488 口径φ40mm 18,126 口径φ50mm 9,006 口径φ75mm 7,979 口径φ100mm 2,952 消費税等相当額 25,036
	2 受託工事収益	125	175	△ 50			
					1 新設工事収益	75	
					2 新設工事手数料	50	
	3 その他の営業収益	705	755	△ 50			
					1 材料売却収益	150	
					2 手数料	1	
					4 雑収益	554	
	4 加入金	1,350	675	675			
					1 加入金	1,350	

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
2 営業外収益		160,907	169,956	△ 9,049			
	1 受取利息及び配当金	1,816	2,461	△ 645			
					1 預 金 利 息	22	
					4 有 価 証 券 利 息	1,794	
	2 他会計補助金	74,078	80,687	△ 6,609			
					1 一 般 会 計 補 助 金	74,078	企業債利息支払金補助金 外
	5 長期前受金戻入	82,542	84,406	△ 1,864			償却資産の減価償却に係る財源の収益化
					1 補 助 金	36,635	
					3 受 贈 財 産 評 価 額	32,138	
					5 工 事 負 担 金	8,253	
					6 そ の 他 長 期 前 受 金	5,516	
	6 雑 収 益	471	402	69			
					1 督 促 手 数 料	180	
					3 不 用 品 売 却 収 益	1	
					4 そ の 他 雑 収 益	10	
				5 指 定 事 業 者 手 数 料	280		
7 消費税及び地方消費税還付金	2,000	2,000	0				
				1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	2,000		
3 特別利益		22	2	20			
	2 過年度損益修正益	2	2	0			
					1 過 年 度 損 益 修 正 益	2	
	4 その他特別利益	20	0	20			
				1 そ の 他 特 別 利 益	20		

## 支 出

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
2 水道事業費用		414,153	423,070	△ 8,917			
1 営業費用		374,137	382,103	△ 7,966			
	1 原水及び浄水費	42,718	41,693	1,025			
					13 備 消 品 費	500	
					14 燃 料 費	20	
					15 光 熱 水 費	450	
					19 委 託 料	12,680	水源地管理委託 外
					20 手 数 料	5,098	
					22 修 繕 費	20,710	施設維持補修 外
					27 薬 品 費	3,000	
					28 材 料 費	40	
					29 補 償 金	200	
					40 雑 費	20	
	2 配水及び給水費	87,974	83,830	4,144			
					13 備 消 品 費	600	
					14 燃 料 費	60	
					19 委 託 料	9,133	漏水調査委託業務 外
					20 手 数 料	10,915	
					21 賃 借 料	646	建設機械レンタル料 外
					22 修 繕 費	30,990	漏水修繕、量水器開・閉栓費用 外
					26 動 力 費	33,910	送・配水に伴う電力料
					28 材 料 費	1,500	
					29 補 償 金	200	
					40 雑 費	20	
	3 受託工事費	220	220	0			
					19 委 託 料	20	
					28 材 料 費	200	

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考					
					区 分	金 額						
5 総 係 費		44,654	50,712	△ 6,058								
					1 給 料	10,740	職員3名分					
					2 手 当	10,267	扶養手当 900 通勤手当 195 時間外勤務手当 3,000 期末手当 1,917 勤勉手当 1,515 退職手当 1,840 児童手当 900					
					3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,372	令和5年6月支給分に対するもの					
					5 報 酬	144						
					6 法 定 福 利 費	3,500	職員共済組合負担金 外					
					7 法定福利費引当金繰入額	272	令和5年6月賞与に伴う法定福利費					
					8 旅 費	500						
					13 備 消 品 費	700						
					16 印 刷 製 本 費	771						
					17 通 信 運 搬 費	3,438						
					19 委 託 料	9,611	検針委託料 外					
					20 手 数 料	1,013						
					21 賃 借 料	826						
					22 修 繕 費	200						
					33 会 費 負 担 金	400						
					37 保 険 料	830						
					38 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	70						
					6 減 価 償 却 費	193,851	200,848	△ 6,997				
										1 有形固定資産減価償却費	190,151	構築物 外
										2 無形固定資産減価償却費	3,700	ソフトウェア
					7 資 産 減 耗 費	4,400	4,500	△ 100				
										1 固定資産除却費	4,000	布設替に伴う除却費 外
										2 たな卸資産減耗費	400	
					8 その他の営業費用	320	300	20				
										1 材料売却原価	300	
										3 雑 支 出	20	

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
2 営業外費用		37,896	38,867	△ 971			
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	35,646	36,865	△ 1,219	1 企業債利息	34,260	地方公共団体金融機構外
					2 一時借入金利息	1,386	
	2 消費税及び地方消費税	2,000	2,000	0	1 消費税及び地方消費税	2,000	
					2 その他雑支出	250	
	3 特別損失		120	100	20		
4 過年度損益修正損		100	100	0	1 過年度損益修正損	100	
					1 その他特別損失	20	
5 その他特別損失		20	0	20	1 その他特別損失	20	
4 予備費		2,000	2,000	0			
	1 予備費	2,000	2,000	0	1 予備費	2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
3 資 本 的 収 入		419,509	177,411	242,098			
1 企 業 債		157,100	42,500	114,600			
	1 企 業 債	157,100	42,500	114,600			
					1 企 業 債	157,100	重要給水施設配水管耐震化事業 外
3 補 助 金		59,100	20,500	38,600			
	1 補 助 金	59,100	20,500	38,600			
					1 国 庫 補 助 金	59,100	重要給水施設配水管耐震化事業 外
5 出 資 金		103,309	114,411	△ 11,102			
	1 他 会 計 出 資 金	103,309	114,411	△ 11,102			
					1 一 般 会 計 出 資 金	103,309	出資金(企業債元金償還金)
8 その他資本的収入		100,000	0	100,000			
	1 その他資本的収入	100,000	0	100,000			
					1 その他資本的収入	100,000	有価証券の満期

支 出

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
4 資 本 的 支 出		515,317	271,062	244,255			
1 建 設 改 良 費		266,650	113,550	153,100			
	1 給 配 水 設 備 工 事 費	266,250	112,950	153,300			
					19 委 託 料	64,200	小田地区基幹改良事業測量設計 外
					35 工 事 請 負 費	198,000	重要給水施設配水管耐震化工事 外
					41 公 有 財 産 購 入 費	2,500	小田地区新水源用地購入費
					42 補償、補填及び賠償金	1,550	小田地区新水源用地補償費
	2 営 業 設 備 費	400	600	△ 200			
					43 量 水 器 費	400	
2 企 業 債 償 還 金		148,667	157,512	△ 8,845			
	1 企 業 債 償 還 金	148,667	157,512	△ 8,845			
					1 企 業 債 償 還 金	148,667	地方公共団体金融機構 外
3 投 資 有 価 証 券 購 入 費		100,000	0	100,000			
	1 投 資 有 価 証 券 購 入 費	100,000	0	100,000			
					1 投 資 有 価 証 券 購 入 費	100,000	